

中小企業活性化協議会の活動状況について
～ 2023年度活動状況分析～

2024年7月

中 小 企 業 庁
金 融 課

中小企業活性化協議会とは

協議会事業

多様な中小企業の事業再生等を支援するため、各都道府県に中小企業活性化協議会を、独立行政法人中小企業基盤整備機構に中小企業活性化全国本部を設置しています。

各協議会に、事業再生等に関する知識と経験を持つ専門家（公認会計士、税理士、弁護士、中小企業診断士等）が常駐しており、中小企業の再生等に係る相談などにきめ細やかに対応しつつ、地域の総力を結集し、中小企業活性化全国本部とも連携しながら事業再生等を支援しています。

※ 「中小企業活性化協議会」の前身である「中小企業再生支援協議会」は、収益性のある事業を有しているものの、財務上の問題を抱えている中小企業者の再生を支援する目的で、2003年に創設されました。2022年3月4日に「中小企業活性化パッケージ」が公表されたことを受け、2022年4月1日、経営改善支援センターと統合し、「中小企業活性化協議会」となりました。

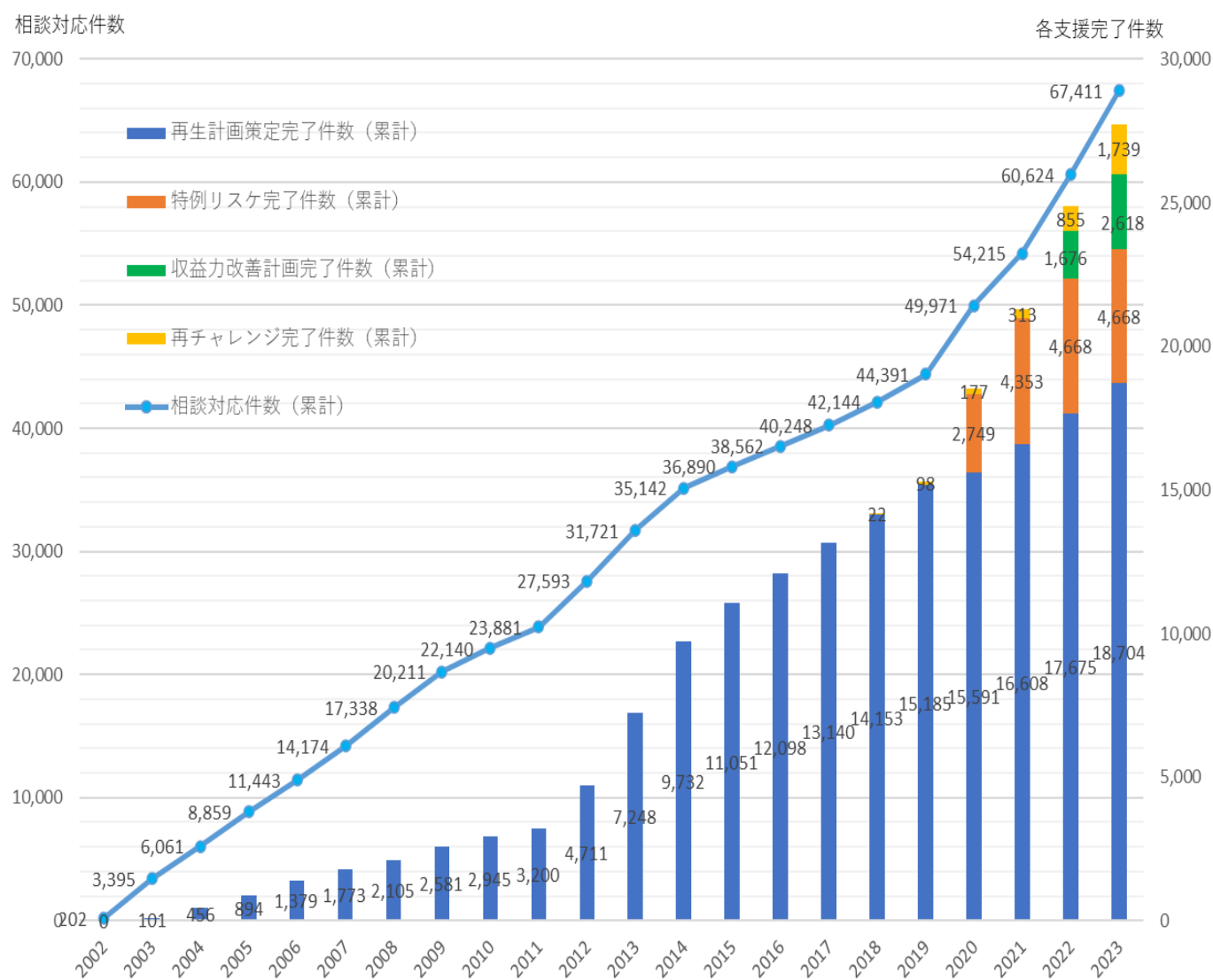
中小企業活性化協議会は、中小企業の活性化を支援する「公的機関」として47都道府県に設置され、全国の商工会議所等が運営しています。中小企業活性化協議会が地域のハブとなり、金融機関、民間専門家、各種支援機関と連携し、「地域全体での収益力改善・事業再生・再チャレンジの最大化」を追求します。

相談 対応	中小企業活性化協議会の常駐専門家が支援・伴走		
	収益力改善フェーズ	再生フェーズ	再チャレンジフェーズ
中小企業活性化協議会が一元的に対応	収益力改善支援 収益力低下、借入増加の恐れのある中小企業を対象に、1年間から3年間の収益力改善アクションプラン+簡易な収支・資金繰り計画策定を支援。	プレ再生支援 - 将来の本格的な再生計画策定を前提とした経営改善を支援。 再生支援 - 外部専門家とともに、リスケジュール・DDS・債権放棄などの金融支援（財務面の支援）を含む再生計画の策定を支援。	再チャレンジ支援 事業再生が極めて困難な中小企業等を対象に、円滑な廃業に向けた助言や弁護士の紹介、経営者保証ガイドラインに基づく保証債務の整理を支援。
	民間専門家（認定経営革新等支援機関）が支援・伴走		
	早期経営改善支援 金融支援まで至る前段階の早期の経営改善（資金繰り計画等の基本的な計画策定）を支援。 ※必要に応じて中小企業活性化協議会の常駐専門家が助言	経営改善支援 リスケ・新規融資等の金融支援を含む経営改善計画を支援。 ※必要に応じて中小企業活性化協議会の常駐専門家が助言	再生・廃業支援 「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」（中小版GL）に基づく私的整理（事業再生又は廃業）を支援。

1. 相談対応及び各支援完了件数の推移

- ・ 2023年度末までに累計で67,411件の相談に応じており、再生計画策定は18,704件、収益力改善計画策定は2,618件の支援を完了しています。また、2018年度から開始した再チャレンジ支援については、累計で1,739件の支援を完了しており、着実な成果をあげています。

(1) 相談対応件数と各支援完了件数（累計）

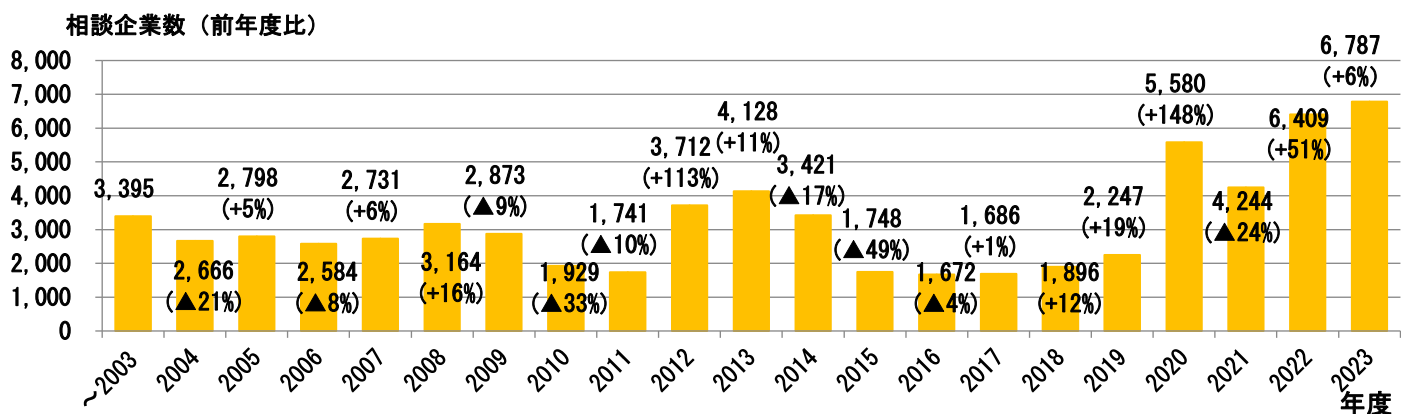


（注）特例リスケ計画の策定支援は2021年度末に申込終了。

2-1. 相談企業への対応状況

- ・ 2023年度の相談件数は、6,787件（前年度比＋6％）と増加しています。
- ・ 相談企業への対応状況（累計）をみると、約4割で計画策定支援を完了したほか、約5割については相談段階で課題解決を提示しています。
- ・ 相談企業を業種別にみると、製造業、卸売・小売業が全体の約5割を占めています。
 - 2023年度は、飲食業・宿泊業の割合が低下（前年度差▲3.4％）し、建設業が上昇（同＋2.0％）しています。
- ・ 相談経路（累計）は、金融機関からが約5割、企業本人からが約4割となっています。
 - 2023年度は、金融機関からの相談が企業本人を上回ったほか、都道府県等からの相談件数も増加しています。

（1）相談件数の推移



（2）相談企業（67,194件）への対応状況（累計）

対応状況	2023年度（累計）	
	企業数	割合
計画※1策定支援完了	25,990	38.7%
計画策定支援中	1,043	1.6%
計画策定候補（2次対応等検討中）	1,244	1.9%
相談段階で企業の課題解決の提示	31,207	46.4%
協議会での私的再生対応が困難	1,785	2.7%
その他	5,925	8.8%
合計※2	67,194	100.0%

※1 再生計画、特例リスケ計画、収益力改善計画。

※2 相談対応件数（67,411件）から経営者保証ガイドライン（単独型）の相談対応件数（217件）を除いた件数。

(3) 業種別

業種	累計		2023年度		
	企業数	割合	企業数	割合	前年度差
製造業	19,045	28.3%	1,525	22.9%	-0.2%
卸売・小売業	15,763	23.5%	1,470	22.1%	-0.5%
飲食業・宿泊業	7,078	10.5%	723	10.8%	-3.4%
建設業	8,587	12.8%	775	11.6%	2.0%
運輸業	3,452	5.1%	476	7.1%	0.1%
不動産業	1,496	2.2%	147	2.2%	-0.5%
サービス業	8,780	13.1%	988	14.8%	0.1%
その他	2,993	4.5%	561	8.4%	2.3%
合計	67,194	100.0%	6,665	100.0%	

(4) 相談経路

経路	累計		2023年度		
	企業数	割合	企業数	割合	前年度差
金融機関	32,425	48.3%	3,136	47.1%	3.6%
企業本人	28,652	42.6%	2,672	40.1%	-8.0%
商工会議所・商工会	2,512	3.7%	154	2.3%	0.6%
都道府県・ 中小企業支援センター等	3,605	5.4%	703	10.5%	3.8%
合計	67,194	100.0%	6,665	100.0%	

2-2. 都道府県別の相談件数

(単位：件)

都道府県	設置主体	相談件数	
		累計	うち 2023 年度
北海道	札幌商工会議所	1,373	133
青森県	(公財) 21 あおもり産業総合支援センター	1,074	60
岩手県	盛岡商工会議所	963	75
宮城県	(公財) みやぎ産業振興機構	1,672	163
秋田県	秋田商工会議所	828	127
山形県	(公財) やまがた産業支援機構	776	68
福島県	(公財) 福島県産業振興センター	924	87
茨城県	水戸商工会議所	1,389	127
栃木県	宇都宮商工会議所	1,639	173
群馬県	(公財) 群馬県産業支援機構	1,452	134
埼玉県	さいたま商工会議所	1,955	209
千葉県	千葉商工会議所	1,951	181
東京都	東京商工会議所	6,331	620
神奈川県	(公財) 神奈川産業振興センター	1,794	199
新潟県	(公財) にいがた産業創造機構	1,466	165
長野県	(公財) 長野県産業振興機構	1,393	91
山梨県	(公財) やまなし産業支援機構	1,072	107
静岡県	静岡商工会議所	1,653	225
愛知県	名古屋商工会議所	2,167	310
岐阜県	岐阜商工会議所	1,089	130
三重県	(公財) 三重県産業支援センター	1,117	120
富山県	(公財) 富山県新世紀産業機構	963	81
石川県	(公財) 石川県産業創出支援機構	1,342	102
福井県	福井商工会議所	971	65
滋賀県	大津商工会議所	942	98
京都府	京都商工会議所	1,724	204
奈良県	奈良商工会議所	819	80
大阪府	大阪商工会議所	3,682	439
兵庫県	神戸商工会議所	2,210	288
和歌山県	和歌山商工会議所	581	64
鳥取県	(公財) 鳥取県産業振興機構	685	73
島根県	松江商工会議所	667	48
岡山県	(公財) 岡山県産業振興財団	1,666	148
広島県	広島商工会議所	1,518	151
山口県	(公財) やまぐち産業振興財団	1,010	160
徳島県	徳島商工会議所	792	78
香川県	高松商工会議所	1,114	93
愛媛県	(公財) えひめ産業振興財団	1,024	88
高知県	高知商工会議所	665	71
福岡県	福岡商工会議所	2,369	264
佐賀県	佐賀商工会議所	904	57
長崎県	長崎商工会議所	1,252	120
熊本県	熊本商工会議所	1,706	163
大分県	大分県商工会連合会	921	92
宮崎県	宮崎商工会議所	1,022	68
鹿児島県	鹿児島商工会議所	1,284	98
沖縄県	那覇商工会議所	1,500	90
合 計		67,411	6,787

3－1．収益力改善計画策定支援が完了した企業の特徴

- ・ 2023年度の支援完了件数は、942件（うち9割超が金融支援有り）となっており、特例リスケ（経過措置）先も含まれていた前年度（1,676件）を下回りました。
- ・ 支援が完了した企業を業種別にみると、製造業、卸売・小売業、宿泊業・飲食業等が中心となっています。
- ・ また、企業規模別にみると、売上高5億円以下の割合が前年度よりも上昇しています。従業員数については、20名以下の割合が約7割となっているほか、1～10名の割合が前年度よりも上昇しています。
- ・ 協議会への来訪経路をみると、2023年度は、金融機関の割合が前年度よりも上昇しています。この点、金融機関の内訳をみると、第二地方銀行、信金・信組の割合が上昇しています。

（1）業種別

業種	累計		2023年度		
	企業数	割合	企業数	割合	前年度差
製造業	565	21.6%	157	16.7%	-7.6%
卸売・小売業	589	22.5%	211	22.4%	-0.2%
飲食業・宿泊業	444	17.0%	148	15.7%	-2.0%
建設業	267	10.2%	137	14.5%	6.7%
運輸業	209	8.0%	72	7.6%	-0.6%
サービス業	344	13.1%	125	13.3%	0.2%
不動産業	45	1.7%	12	1.3%	-0.7%
その他	155	5.9%	80	8.5%	4.0%
合計	2,618	100.0%	942	100.0%	

（2）売上高

売上高	累計		2023年度		
	企業数	割合	企業数	割合	前年度差
1億円以下	1,184	45.2%	441	46.8%	2.5%
1億円超～5億円以下	1,092	41.7%	397	42.1%	0.6%
5億円超～10億円以下	207	7.9%	60	6.4%	-2.4%
10億円超～50億円以下	120	4.6%	40	4.2%	-0.6%
50億円超	15	0.6%	4	0.4%	-0.3%
合計	2,618	100.0%	942	100.0%	

(3) 従業員数

従業員数	累計		2023年度		
	企業数	割合	企業数	割合	前年度差
1～10名	1,197	45.7%	488	51.8%	9.5%
11名～20名	533	20.4%	196	20.8%	0.7%
21名～100名	766	29.3%	222	23.6%	-8.9%
101名～200名	83	3.2%	21	2.2%	-1.5%
201名以上	39	1.5%	15	1.6%	0.2%
合計	2,618	100.0%	942	100.0%	

(4) 協議会来訪経路

経路	累計		2023年度		
	企業数	割合	企業数	割合	前年度差
金融機関	1,527	58.3%	637	67.6%	14.5%
都市銀行	31	1.2%	16	1.7%	0.8%
地方銀行	571	21.8%	199	21.1%	-1.1%
第二地方銀行	233	8.9%	92	9.8%	1.4%
信金・信組	450	17.2%	198	21.0%	6.0%
政府系	64	2.4%	21	2.2%	-0.4%
その他金融機関	178	6.8%	111	11.8%	7.8%
企業等	1,091	41.7%	305	32.4%	-14.5%
合計	2,618	100.0%	942	100.0%	

(5) 金融支援の有無

金融支援	累計		2023年度		
	企業数	割合	企業数	割合	前年度差
金融支援有り	2,525	96.4%	880	93.4%	-4.8%
金融支援無し	93	3.6%	62	6.6%	4.8%
合計	2,618	100.0%	942	100.0%	

3-2. 都道府県別の収益力改善計画策定支援の完了件数

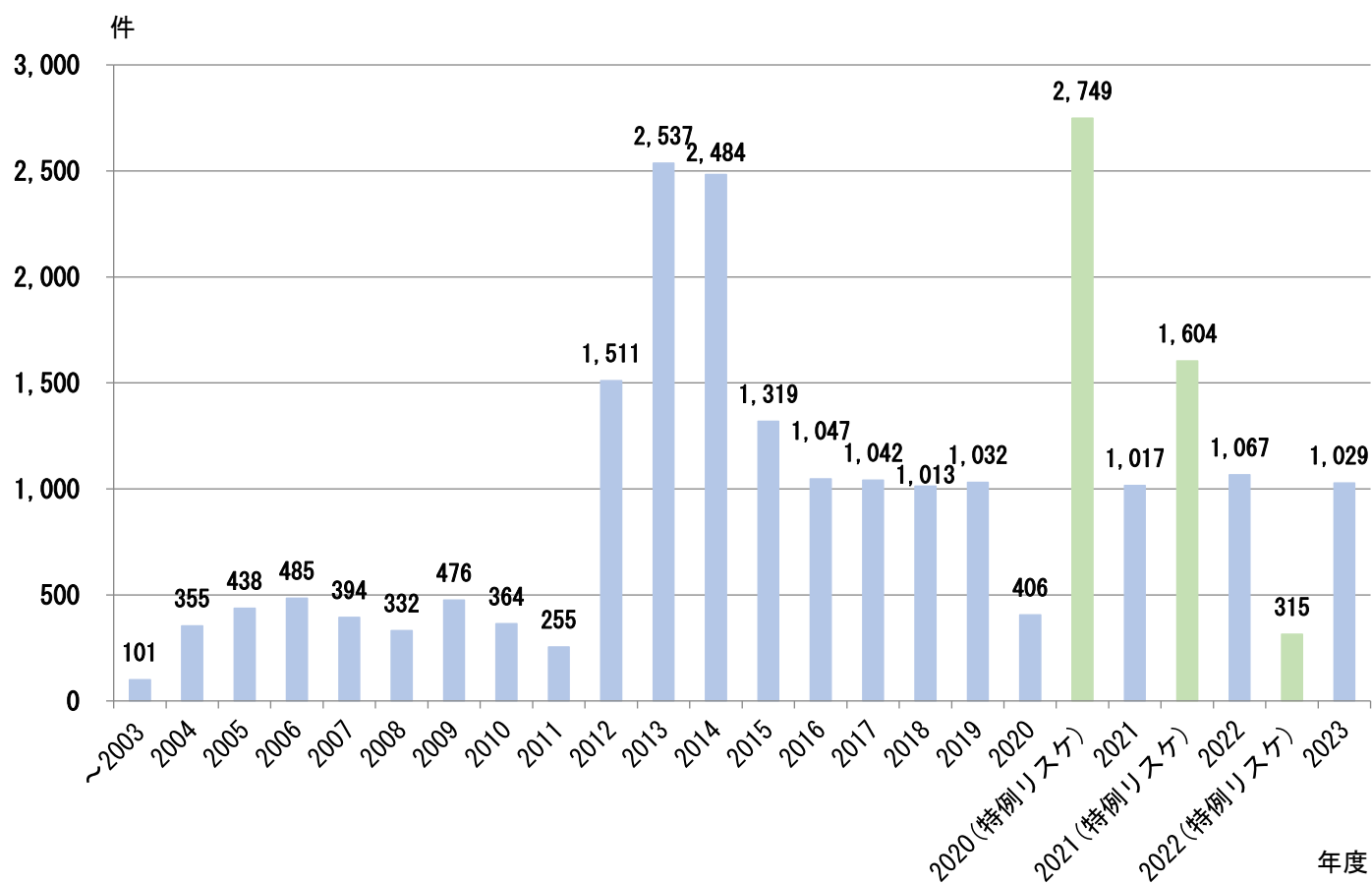
(単位：件)

都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数	
		累計	うち 2023 年度
北海道	札幌商工会議所	151	45
青森県	(公財) 21 あおもり産業総合支援センター	35	13
岩手県	盛岡商工会議所	35	18
宮城県	(公財) みやぎ産業振興機構	125	29
秋田県	秋田商工会議所	45	24
山形県	(公財) やまがた産業支援機構	19	10
福島県	(公財) 福島県産業振興センター	50	19
茨城県	水戸商工会議所	13	3
栃木県	宇都宮商工会議所	50	14
群馬県	(公財) 群馬県産業支援機構	74	17
埼玉県	さいたま商工会議所	119	35
千葉県	千葉商工会議所	79	24
東京都	東京商工会議所	135	50
神奈川県	(公財) 神奈川産業振興センター	60	19
新潟県	(公財) にいがた産業創造機構	52	28
長野県	(公財) 長野県産業振興機構	43	13
山梨県	(公財) やまなし産業支援機構	39	15
静岡県	静岡商工会議所	64	33
愛知県	名古屋商工会議所	53	24
岐阜県	岐阜商工会議所	36	9
三重県	(公財) 三重県産業支援センター	60	14
富山県	(公財) 富山県新世紀産業機構	28	15
石川県	(公財) 石川県産業創出支援機構	27	14
福井県	福井商工会議所	26	9
滋賀県	大津商工会議所	17	6
京都府	京都商工会議所	84	33
奈良県	奈良商工会議所	26	11
大阪府	大阪商工会議所	99	34
兵庫県	神戸商工会議所	115	38
和歌山県	和歌山商工会議所	47	2
鳥取県	(公財) 鳥取県産業振興機構	26	6
島根県	松江商工会議所	7	2
岡山県	(公財) 岡山県産業振興財団	62	40
広島県	広島商工会議所	71	27
山口県	(公財) やまぐち産業振興財団	34	16
徳島県	徳島商工会議所	59	27
香川県	高松商工会議所	40	19
愛媛県	(公財) えひめ産業振興財団	37	14
高知県	高知商工会議所	28	11
福岡県	福岡商工会議所	163	64
佐賀県	佐賀商工会議所	44	17
長崎県	長崎商工会議所	33	11
熊本県	熊本商工会議所	53	23
大分県	大分県商工会連合会	46	13
宮崎県	宮崎商工会議所	25	10
鹿児島県	鹿児島商工会議所	43	8
沖縄県	那覇商工会議所	41	16
合 計		2,618	942

4－1．再生計画等策定支援の完了件数

- ・ 2023年度に再生計画の策定支援を完了した件数は1,029件となり、コロナ前と概ね同水準となっています。

(1) 計画策定支援完了件数の推移



(注) 特例リスク計画策定支援は、2021年度末に申込終了。

4-2. 再生計画策定支援が完了した企業の特徴

- ・ 2023年度に再生計画策定支援が完了した企業について業種別にみると、製造業および卸売・小売業が中心となっています。また、前年度に比べて製造業の割合が低下した一方、運輸業の割合が上昇しています。
- ・ また、企業規模別にみると、売上高5億円以下の割合が過半を占めているほか、従業員数では、100名以下の企業が中心となっています。
- ・ 協議会への来訪経路をみると、2023年度は、金融機関の割合が約7割となっているほか、前年度と比べて地方銀行の割合が上昇しています。
- ・ 支援が完了した企業の雇用面についてみると、8割弱において全ての雇用が維持されているほか、新規雇用の動きもみられています。
- ・ 金融支援の手法は、「金融機関による条件変更」が中心となっていますが、2023年度は「債務免除の実施」の割合が幾分上昇しています。

(1) 業種

業種	累計		2023年度		
	企業数	割合	企業数	割合	前年度差
製造業	6,765	36.2%	324	31.5%	-4.8%
卸売・小売業	4,485	24.0%	240	23.3%	0.1%
飲食業・宿泊業	2,009	10.7%	126	12.2%	-0.6%
建設業	1,973	10.5%	72	7.0%	0.7%
運輸業	1,032	5.5%	82	8.0%	2.1%
サービス業	1,713	9.2%	118	11.5%	1.0%
不動産業	200	1.1%	11	1.1%	0.2%
その他	527	2.8%	56	5.4%	1.4%
合計	18,704	100.0%	1,029	100.0%	

(2) 売上高

売上高	累計		2023年度		
	企業数	割合	企業数	割合	前年度差
1億円以下	3,220	17.2%	114	11.1%	-3.0%
1億円超～5億円以下	8,376	44.8%	506	49.2%	3.1%
5億円超～10億円以下	3,362	18.0%	192	18.7%	-1.7%
10億円超～50億円以下	3,348	17.9%	194	18.9%	2.0%
50億円超	398	2.1%	23	2.2%	-0.3%
合計	18,704	100.0%	1,029	100.0%	

(3) 従業員数

従業員数	累計		2023年度		
	企業数	割合	企業数	割合	前年度差
1～10名	4,693	25.1%	177	17.2%	-2.7%
11名～20名	3,734	20.0%	207	20.1%	4.1%
21名～100名	8,305	44.4%	492	47.8%	-2.4%
101名～200名	1,306	7.0%	103	10.0%	1.3%
201名以上	666	3.6%	50	4.9%	-0.3%
合計	18,704	100.0%	1,029	100.0%	

(4) 協議会来訪経路

経路	累計		2023年度		
	企業数	割合	企業数	割合	前年度差
金融機関	16,013	85.6%	722	70.2%	5.2%
都市銀行	547	2.9%	26	2.5%	-0.3%
地方銀行	6,894	36.9%	358	34.8%	5.8%
第二地方銀行	2,117	11.3%	81	7.9%	0.1%
信金・信組	4,906	26.2%	145	14.1%	-2.7%
政府系	1,149	6.1%	38	3.7%	-0.3%
その他金融機関	400	2.1%	74	7.2%	2.5%
企業等	2,691	14.4%	307	29.8%	-5.2%
合計	18,704	100.0%	1,029	100.0%	

(5) 事業面での施策

①事業の選択と集中による事業改善

取組	累計		2023年度		
	企業数	割合	企業数	割合	前年度差
管理会計手法導入による製品別・取引先別等の選択と集中	10,534	56.3%	455	44.2%	-4.2%
グループ再編等による不採算事業撤退や効率化	1,259	6.7%	65	6.3%	0.6%
完了案件総数	18,704		1,029		

(注) 上記以外の手法を実施している案件がある。

②雇用確保効果

確保効果	累計		2023年度		
	企業数	割合	企業数	割合	前年度差
全ての雇用を維持した企業	14,654	78.3%	751	73.0%	-1.3%
(うち新規に雇用した企業)	1,677	9.0%	157	15.3%	-3.2%
人員を削減した企業	4,050	21.7%	278	27.0%	1.3%
完了案件総数	18,704	100.0%	1,029	100.0%	

(6) 金融支援の手法

金融支援	累計		2023年度		
	企業数	割合	企業数	割合	前年度差
債務免除の実施	1,756	9.4%	132	12.8%	2.0%
・直接放棄	379	2.0%	11	1.1%	0.7%
・譲渡・分割による第二会社方式	1,377	7.4%	121	11.8%	1.4%
金融機関、取引先からの借入金の株式化(DES)	81	0.4%	1	0.1%	0.0%
金融機関による借入金の資本的劣後ローン(DDS)	461	2.5%	4	0.4%	0.2%
協議会版資本的借入金	606	3.2%	9	0.9%	-0.4%
金融機関による条件変更(リスケジュール)	16,420	87.8%	896	87.1%	-1.8%
2005年税制改正適用	47	0.3%	2	0.2%	0.1%
RCCや債権管理会社からの卒業	190	1.0%	0	0.0%	0.0%
ファンド活用	460	2.5%	25	2.4%	0.2%
※完了案件総数	18,704		1,029		

(注1) 同一案件で複数に該当する場合があるため、上記の合計は完了案件総数と一致しない。

(注2) 2023年度の債務圧縮や減免を伴う抜本的な支援(債務免除の実施、金融機関、取引先からの借入金の株式化(DES)、金融機関による借入金の資本的劣後ローン(DDS)、協議会版資本的借入金)の割合は15.5%。

(7) 政策的支援措置

確保効果	累計		2023年度		
	企業数	割合	企業数	割合	前年度差
企業再建資金、自治体保証制度等による新規融資	1,106	5.9%	8	0.8%	-1.3%
信用保証協会の円滑化借換保証制度	142	0.8%	0	0.0%	0.0%
信用保証協会によるプレDIP	53	0.3%	0	0.0%	-0.1%
中小企業整備基盤機構によるプレDIP	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
完了案件総数	18,704	100.0%	1,029	100.0%	

(注) 完了案件総数については、政策的支援措置を実施していない案件を含む。

4-3. 都道府県別の再生計画策定支援の完了件数

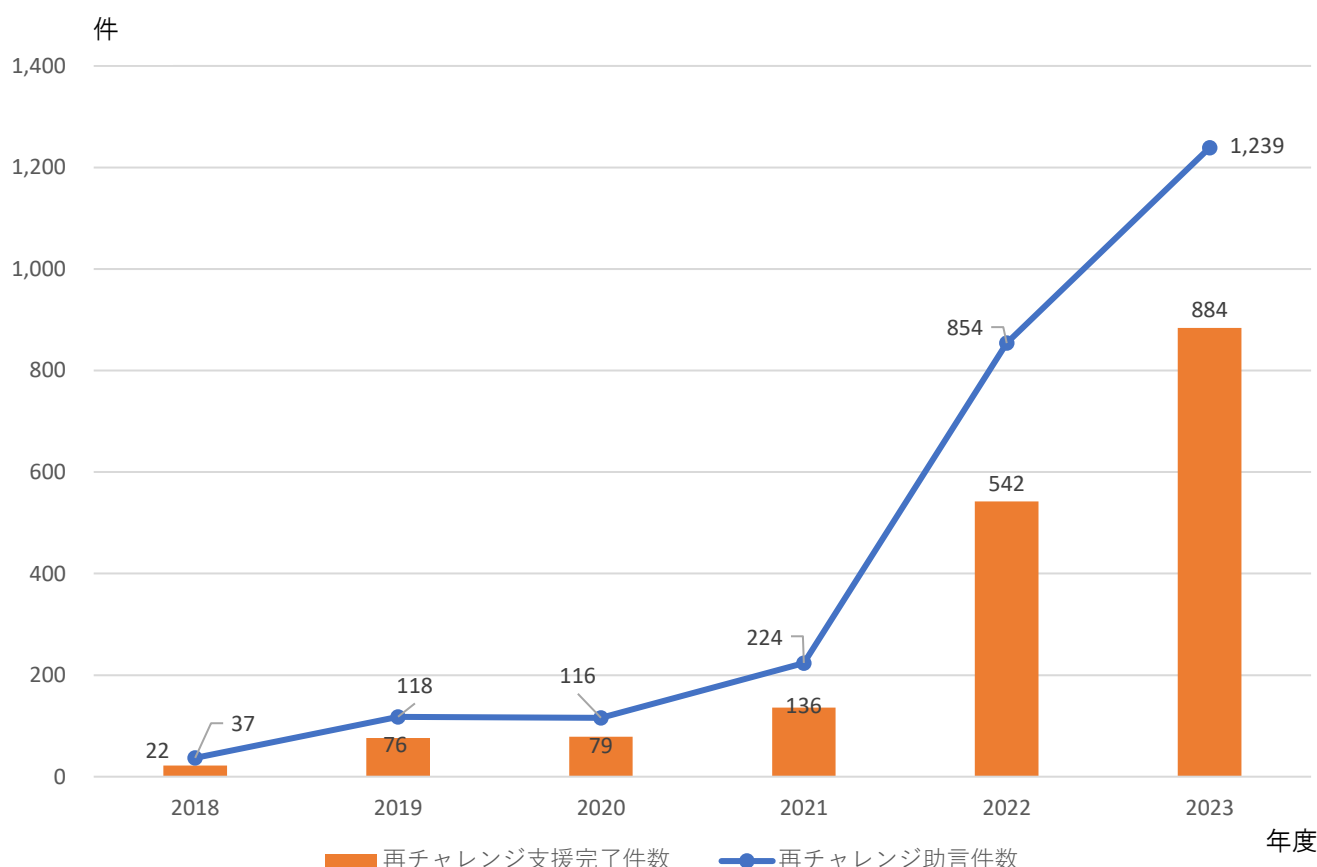
(単位：件)

都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数	
		累計	うち 2023 年度
北海道	札幌商工会議所	434	12
青森県	(公財) 21 あおもり産業総合支援センター	288	14
岩手県	盛岡商工会議所	308	11
宮城県	(公財) みやぎ産業振興機構	418	39
秋田県	秋田商工会議所	265	3
山形県	(公財) やまがた産業支援機構	386	25
福島県	(公財) 福島県産業振興センター	277	9
茨城県	水戸商工会議所	382	21
栃木県	宇都宮商工会議所	708	31
群馬県	(公財) 群馬県産業支援機構	466	35
埼玉県	さいたま商工会議所	548	36
千葉県	千葉商工会議所	615	39
東京都	東京商工会議所	1,114	86
神奈川県	(公財) 神奈川産業振興センター	559	13
新潟県	(公財) にいがた産業創造機構	464	22
長野県	(公財) 長野県産業振興機構	533	19
山梨県	(公財) やまなし産業支援機構	194	6
静岡県	静岡商工会議所	575	22
愛知県	名古屋商工会議所	393	21
岐阜県	岐阜商工会議所	330	14
三重県	(公財) 三重県産業支援センター	364	28
富山県	(公財) 富山県新世紀産業機構	267	8
石川県	(公財) 石川県産業創出支援機構	499	4
福井県	福井商工会議所	229	5
滋賀県	大津商工会議所	320	13
京都府	京都商工会議所	670	25
奈良県	奈良商工会議所	204	7
大阪府	大阪商工会議所	867	88
兵庫県	神戸商工会議所	677	55
和歌山県	和歌山商工会議所	154	4
鳥取県	(公財) 鳥取県産業振興機構	192	13
島根県	松江商工会議所	171	6
岡山県	(公財) 岡山県産業振興財団	304	4
広島県	広島商工会議所	421	24
山口県	(公財) やまぐち産業振興財団	305	5
徳島県	徳島商工会議所	267	15
香川県	高松商工会議所	371	22
愛媛県	(公財) えひめ産業振興財団	373	23
高知県	高知商工会議所	291	10
福岡県	福岡商工会議所	542	80
佐賀県	佐賀商工会議所	269	13
長崎県	長崎商工会議所	278	27
熊本県	熊本商工会議所	309	28
大分県	大分県商工会連合会	236	15
宮崎県	宮崎商工会議所	283	9
鹿児島県	鹿児島商工会議所	344	4
沖縄県	那覇商工会議所	240	16
合 計		18,704	1,029

５－１．再チャレンジ助言および支援完了件数

- ・再チャレンジ支援についてみると、累計では助言件数が２，５８８件、支援完了件数が１，７３９件となっています。
- ・２０２３年度は、助言件数１，２３９件、支援完了件数は８８４件となり、前年度から大幅に増加しました。

（１）再チャレンジ助言件数^{※１}及び再チャレンジ支援完了^{※２}件数の推移



※１ 助言件数（バックアップ^{※３}含む）は、中小企業者・保証人に対する助言を実施した件数。

※２ 完了件数（バックアップ含まない）は、中小企業者・保証人に対する助言に加え、代理人弁護士又は紹介弁護士への助言を実施した件数。

※３ 「バックアップ」とは、再生支援中又は再生支援見込みの中小企業者に対して、例えばスポンサーの探索が奏功しない場合等に備え、廃業・再チャレンジに向けた助言も並行して行うもの。

５－２．都道府県別の再チャレンジ支援件数

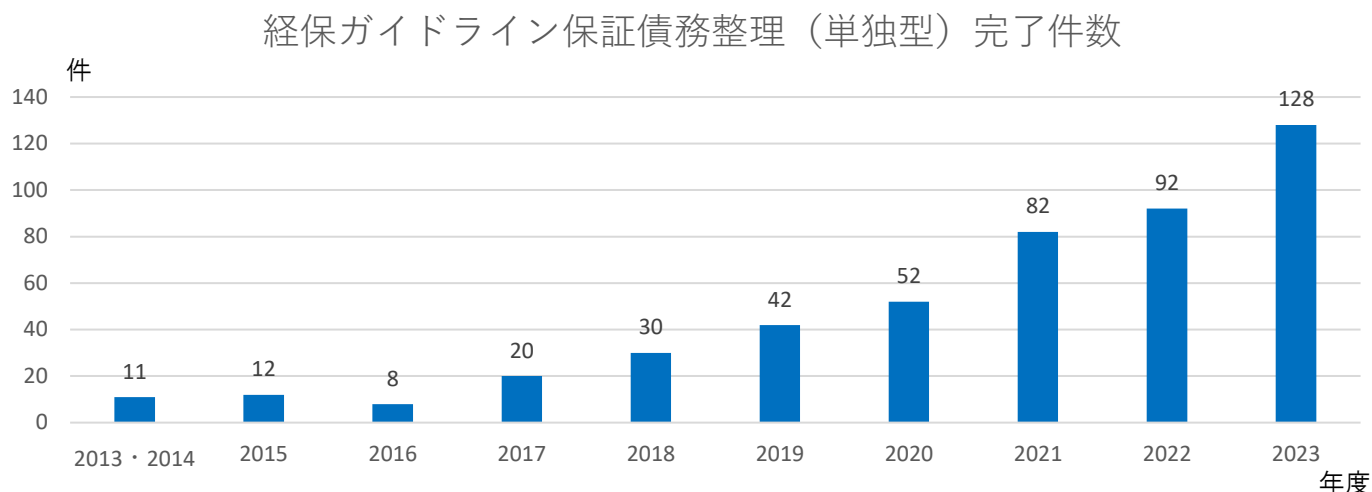
(単位：件)

都道府県	設置主体	累計		うち 2023 年度	
		助言	完了	助言	完了
北海道	札幌商工会議所	32	10	24	7
青森県	(公財) 21 あおもり産業総合支援センター	35	22	15	11
岩手県	盛岡商工会議所	23	12	10	5
宮城県	(公財) みやぎ産業振興機構	38	24	11	9
秋田県	秋田商工会議所	35	20	18	14
山形県	(公財) やまがた産業支援機構	17	13	3	4
福島県	(公財) 福島県産業振興センター	30	17	15	11
茨城県	水戸商工会議所	60	44	37	28
栃木県	宇都宮商工会議所	102	81	59	50
群馬県	(公財) 群馬県産業支援機構	107	85	35	27
埼玉県	さいたま商工会議所	33	26	14	12
千葉県	千葉商工会議所	78	54	42	29
東京都	東京商工会議所	230	172	111	77
神奈川県	(公財) 神奈川産業振興センター	72	47	42	28
新潟県	(公財) にいがた産業創造機構	90	65	45	41
長野県	(公財) 長野県産業振興機構	34	28	21	17
山梨県	(公財) やまなし産業支援機構	55	24	25	16
静岡県	静岡商工会議所	70	49	36	27
愛知県	名古屋商工会議所	97	58	41	23
岐阜県	岐阜商工会議所	56	52	29	28
三重県	(公財) 三重県産業支援センター	77	49	39	25
富山県	(公財) 富山県新世紀産業機構	54	42	22	15
石川県	(公財) 石川県産業創出支援機構	36	24	20	13
福井県	福井商工会議所	32	21	20	15
滋賀県	大津商工会議所	59	31	24	18
京都府	京都商工会議所	93	59	51	36
奈良県	奈良商工会議所	98	58	41	23
大阪府	大阪商工会議所	165	105	73	55
兵庫県	神戸商工会議所	126	107	38	38
和歌山県	和歌山商工会議所	15	8	7	4
鳥取県	(公財) 鳥取県産業振興機構	33	25	20	16
島根県	松江商工会議所	37	35	15	15
岡山県	(公財) 岡山県産業振興財団	22	20	16	15
広島県	広島商工会議所	59	27	25	15
山口県	(公財) やまぐち産業振興財団	21	16	7	7
徳島県	徳島商工会議所	43	12	19	9
香川県	高松商工会議所	22	12	8	5
愛媛県	(公財) えひめ産業振興財団	11	8	2	2
高知県	高知商工会議所	5	2	1	1
福岡県	福岡商工会議所	113	70	59	36
佐賀県	佐賀商工会議所	9	5	4	2
長崎県	長崎商工会議所	46	28	15	11
熊本県	熊本商工会議所	42	31	29	18
大分県	大分県商工会連合会	22	16	18	12
宮崎県	宮崎商工会議所	25	11	13	6
鹿児島県	鹿児島商工会議所	10	4	6	1
沖縄県	那覇商工会議所	19	10	14	7
合 計		2,588	1,739	1,239	884

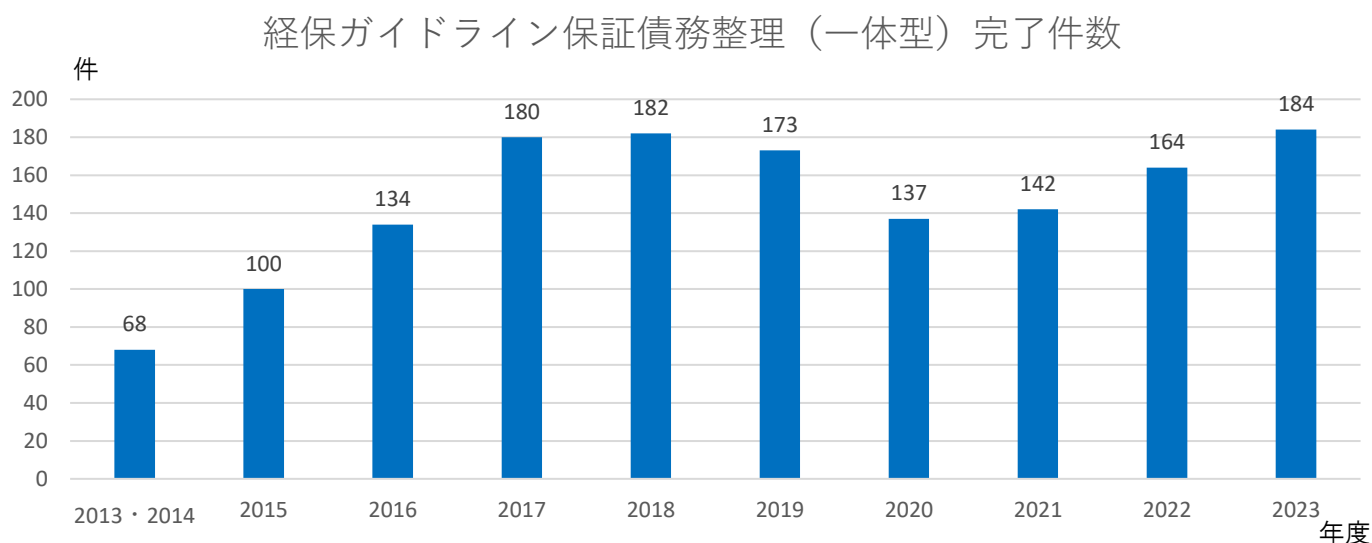
6-1. 経営者保証ガイドラインによる保証債務整理

- ・ 2023年度の経営者保証ガイドラインによる保証債務整理の完了件数をみると、単独型、一体型ともに、増加傾向が続いています。

(1) 経営者保証ガイドライン（単独型）の完了件数の推移



(2) 経保ガイドライン保証債務整理（一体型）完了件数の推移



※「経営者保証に関するガイドライン」の適用開始に伴い、中小企業活性化協議会及び中小企業活性化全国本部（独立行政法人中小企業基盤整備機構内に設置）において、早期の事業再生等を支援するため、「経営者保証に関するガイドライン」に基づく保証債務の整理の支援を実施。

6-2. 都道府県別にみた経営者保証ガイドラインによる保証債務整理の完了件数

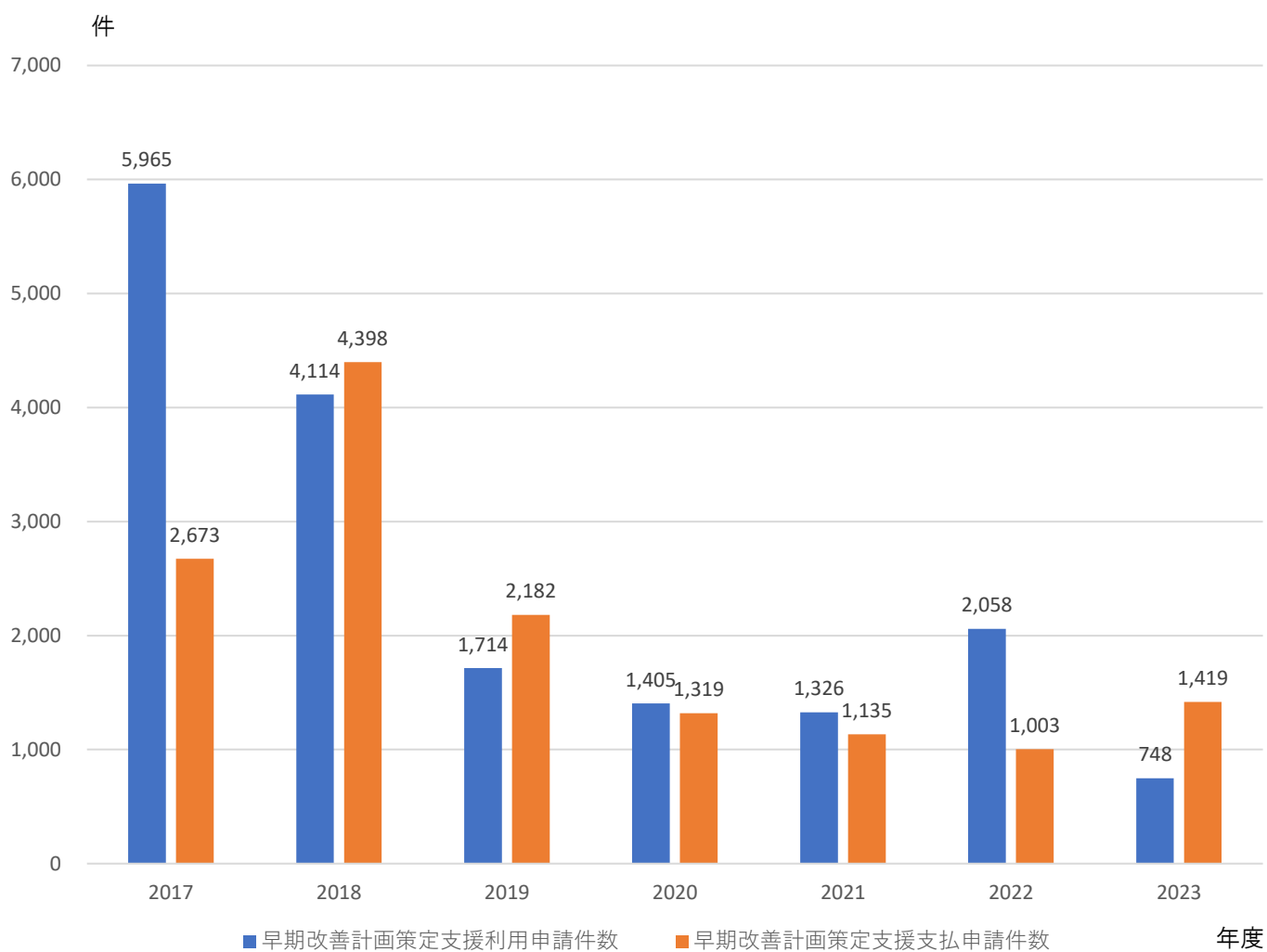
(単位：件)

都道府県	設置主体	累計		うち 2023 年度	
		単独型	一体型	単独型	一体型
北海道	札幌商工会議所	3	40	1	2
青森県	(公財) 21 あおもり産業総合支援センター	4	11	2	0
岩手県	盛岡商工会議所	2	19	0	0
宮城県	(公財) みやぎ産業振興機構	14	0	3	0
秋田県	秋田商工会議所	13	21	2	0
山形県	(公財) やまがた産業支援機構	3	35	2	0
福島県	(公財) 福島県産業振興センター	2	13	1	0
茨城県	水戸商工会議所	5	25	4	7
栃木県	宇都宮商工会議所	6	27	2	10
群馬県	(公財) 群馬県産業支援機構	9	55	3	11
埼玉県	さいたま商工会議所	3	57	1	4
千葉県	千葉商工会議所	25	26	10	5
東京都	東京商工会議所	46	80	14	9
神奈川県	(公財) 神奈川産業振興センター	11	19	3	0
新潟県	(公財) にいがた産業創造機構	8	30	1	6
長野県	(公財) 長野県産業振興機構	5	63	2	12
山梨県	(公財) やまなし産業支援機構	2	11	1	3
静岡県	静岡商工会議所	17	54	1	2
愛知県	名古屋商工会議所	18	44	6	4
岐阜県	岐阜商工会議所	18	39	9	0
三重県	(公財) 三重県産業支援センター	19	60	1	10
富山県	(公財) 富山県新世紀産業機構	8	17	5	4
石川県	(公財) 石川県産業創出支援機構	11	29	3	1
福井県	福井商工会議所	8	25	1	5
滋賀県	大津商工会議所	3	10	1	0
京都府	京都商工会議所	8	33	2	4
奈良県	奈良商工会議所	20	22	3	1
大阪府	大阪商工会議所	19	79	7	15
兵庫県	神戸商工会議所	35	86	6	20
和歌山県	和歌山商工会議所	1	6	0	2
鳥取県	(公財) 鳥取県産業振興機構	5	27	1	1
島根県	松江商工会議所	16	36	6	2
岡山県	(公財) 岡山県産業振興財団	5	34	1	0
広島県	広島商工会議所	10	34	0	7
山口県	(公財) やまぐち産業振興財団	1	10	1	0
徳島県	徳島商工会議所	11	47	3	9
香川県	高松商工会議所	17	22	1	1
愛媛県	(公財) えひめ産業振興財団	4	33	0	0
高知県	高知商工会議所	5	6	0	0
福岡県	福岡商工会議所	18	48	10	6
佐賀県	佐賀商工会議所	3	6	1	2
長崎県	長崎商工会議所	6	38	1	7
熊本県	熊本商工会議所	9	18	2	2
大分県	大分県商工会連合会	4	21	2	0
宮崎県	宮崎商工会議所	16	30	1	7
鹿児島県	鹿児島商工会議所	1	13	1	3
沖縄県	那覇商工会議所	0	5	0	0
合 計		477	1,464	128	184

7. 早期経営改善計画策定支援

- ・ 2023年度の早期経営改善計画策定支援の利用申請件数は748件、支払申請件数は1,419件となっています。

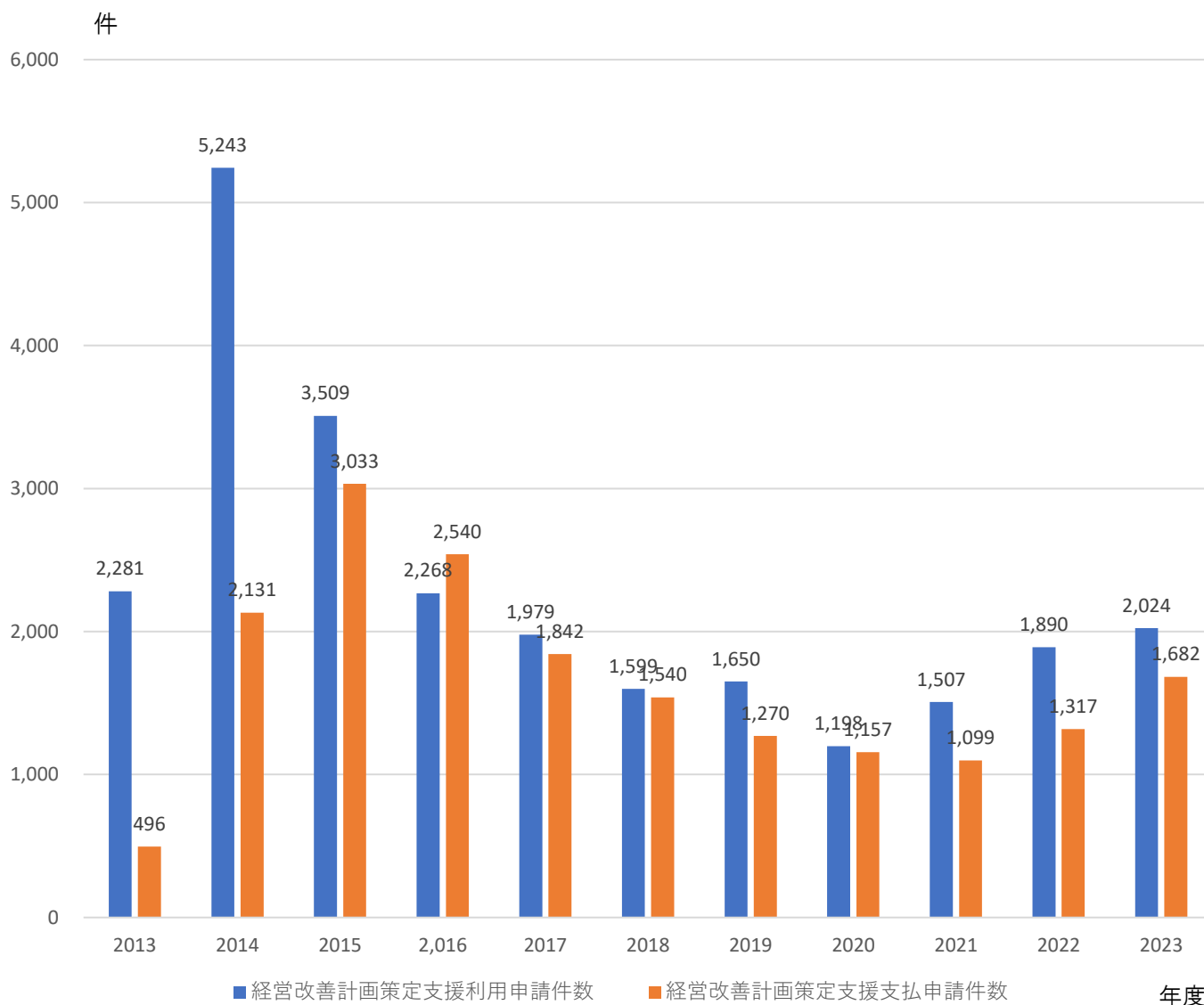
(1) 早期経営改善計画策定支援 利用申請・支払申請件数の推移



8. 経営改善計画策定支援事業（通常枠）

- ・ 2023年度の経営改善計画策定支援（通常枠）の利用申請件数は2,024件、支払申請件数は1,682件となり、いずれも前年度を上回りました。

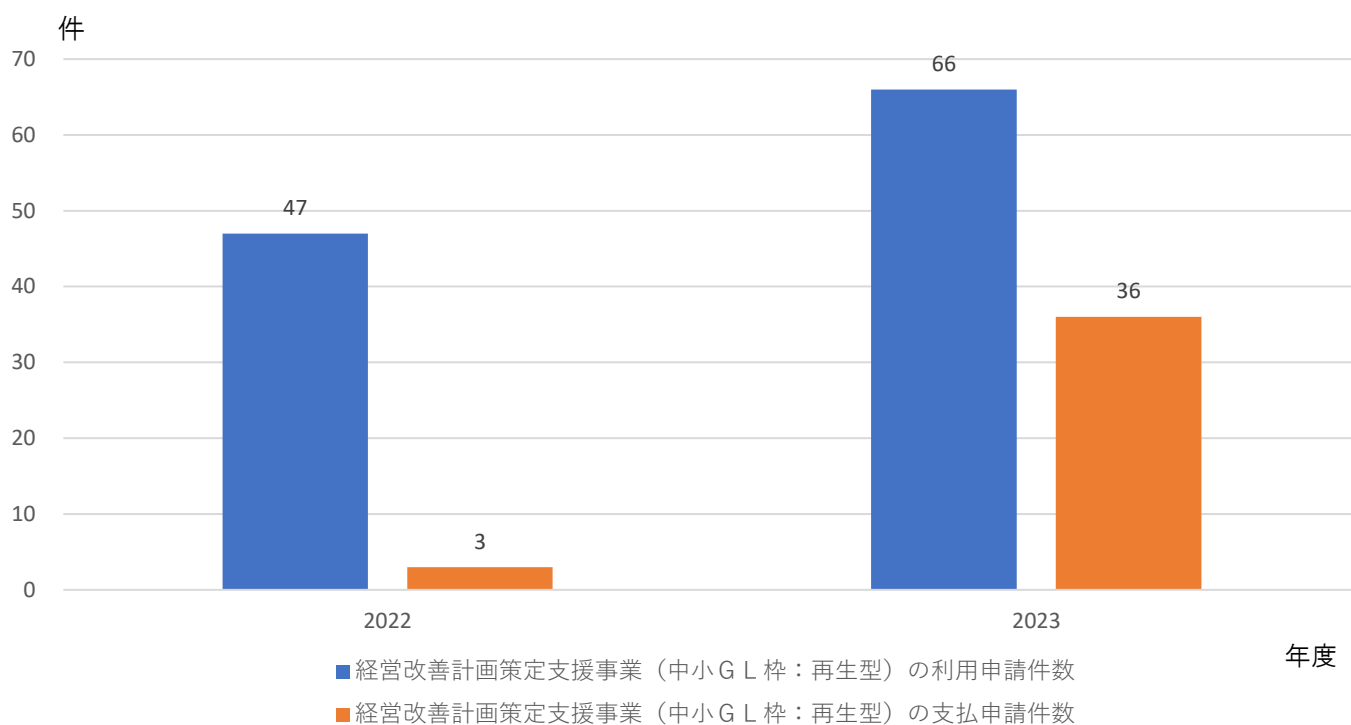
（1）経営改善計画策定支援 利用申請・支払申請件数の推移



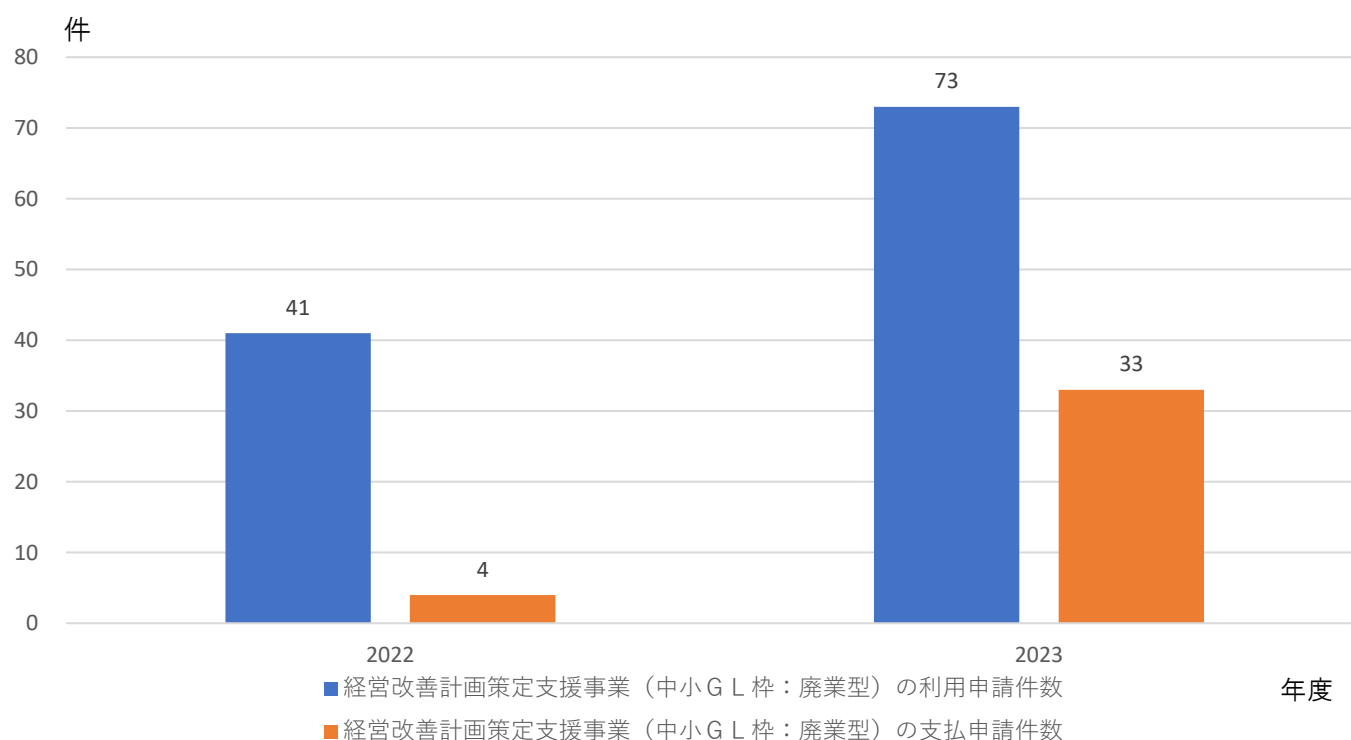
9－1．経営改善計画策定支援（中小G L 枠）

- ・ 2023年度の経営改善計画策定支援（中小G L 枠）については、再生型、廃業型ともに、利用申請・支払申請件数が前年度に比べて増加しました。

（１）経営改善計画策定支援事業（中小G L 枠：再生型） 利用申請・支払申請件数の推移



（２）経営改善計画策定支援事業（中小G L 枠：廃業型） 利用申請・支払申請件数の推移



以 上